

神奈川県知事 殿

生きづらさを抱える若者達がつくる
【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト 実行委員会
実行委員長 田上 理恵子



新しい公共支援事業による支援の申請について
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

新しい公共支援事業について、以下のとおり支援を申請する。

1. 支援申請者情報(該当する□にチェック、以下同様)

(1) NPO等

(複数のNPO等が協議体の構成員の場合、本事業の主体となるNPO等について記載)

団体の種類	<input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人	<input type="checkbox"/> 公益法人	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人	<input type="checkbox"/> 学校法人
	<input type="checkbox"/> 地縁組織	<input type="checkbox"/> 協同組合	<input type="checkbox"/> その他	(※具体的に記入)
	<input type="checkbox"/> 任意団体(法人格なし)			
団体・組織名	特定非営利活動法人ヒューマンフェロウシップ			
主たる事務所の所在地	神奈川県横浜市磯子区東町9-9			
本件の担当者氏名	田上理恵子			
電話番号	045-762-1435			
メールアドレス	hu-fello@k2-inter.com			
ホームページ	http://www.hufello.jp			
団体設立年月日	西暦	2007	年	2 月 1 日
法人設立登記年月日	西暦	2007	年	2 月 1 日
活動目的	軽度の障がいを抱えながら、自立を目指す青年期の若者たちを、現実的にかつ福祉の側面もあわせながらフォローしていく事を目指しています。成人してから特に就職期をきっかけとして、発達障がいや軽度の知的障がい状態が生まれて初めて明らかにされる若者達は、長年にわたり、人知れずその生きづらさを生きています。本人・家族を取り巻く深刻な状況は、既存の「ニート」支援だけでは充分に対応できません。長期的な就労訓練のみならず生活支援を通じ、仲間づくりや基本的社会スキルの習得からその支援は始まります。当団体の大きな役割は、「彼らと共に暮らす事」を第一とし、共同生活をしながらの様々な仕掛けづくりを行います。			
主たる活動範囲	<input type="checkbox"/> 市区町村内	(横浜市)	<input type="checkbox"/> 都道府県内	
	<input type="checkbox"/> 複数都道府県内		(※具体的に記入)	<input type="checkbox"/> 全国 <input type="checkbox"/> 海外
会員数(社員総数)	33名			
事務局体制	有給常勤	17 名	有給非常勤	1 名 無給常勤及び無給非常勤 0 名
収入総額	直近の事業年度	26	百万円	
	(西暦	2010	年	11 月 ~ 2011 年 3 月)

(2) 都道府県・市区町村

市区町村等名	<input type="checkbox"/> 市区町村	(横浜市)	<input type="checkbox"/> 都道府県	(※具体的に記入)
担当者部局名	横浜市子ども青少年局青少年育成課			
本申請の担当者名	<input type="checkbox"/> 比野政芳			
電話番号	045-671-2324			
メールアドレス				

(3) 協議体

構成員	NPO等(上記(1)以外)の名称	
	市区町村等(市町村名及び部局名)	<input type="checkbox"/> 市区町村 (横浜市子ども青少年局) <input type="checkbox"/> 都道府県
	その他の団体・組織等の名称	宮崎県石巻市祝田二区行政区、石巻市立大街道小学校、いそご法務合同事務所
主たる事務所の所在地	横浜市磯子区東町9-9	
本件の担当者氏名	田上理恵子	
電話番号	045-762-1435	
メールアドレス	hu-fello@k2-inter.com	

- 代表者が定められていること。
- 実施要領第5の2の(5)の④のウの事項を定めた協議体の規約等が作成されていること。(当該規約等を添付すること)
- 規約その他の規定を定めるところにより、一の手続きにつき複数の者が関与する等、事務手続きに係る不正を未然に防止する仕組みとなっており、かつその執行体制が整備されていること。

2. 支援を申請するモデル事業情報
別紙を参照。

3. 支援対象者としての要件等の確認(自己申告)

当該モデル事業は、下記の事項に該当することを申告する。

- 地域の諸課題の解決に向けた先進的な取組であり、他の地域のモデルになるものであること。
NPO等と都道府県・市区町村は、当該モデル事業の実施にあたり、多様な担い手(NPO等、企業、行政を可能な限り含み、その構成メンバーは5団体以上の参画とする。ただし、東日本大震災対応の事業の場合はこの限りでない。)が協働して、自ら地域の諸課題に当たる仕組みによる会議体(以下「会議体」という。)を立ち上げ、「新しい公共」による取組を進めるものであること。
- 事業成果が一時的なものとならないように、当該モデル事業終了後も上記の会議体を活用した取組を継続させる予定であること。

なお、当該モデル事業は、 下記に該当する。 / 下記に該当しない。

・応募した事業案件の目的・計画に沿って参加・活動する関係NPO等の活動基盤整備、寄附募集、融資利用などの人材、情報、資金、仕組み面の取組の強化等、NPO等に対する支援を主な目的の一つに含むものであること。

4. 必要とする支援額

支援額(千円)	10,000
内訳	(1) 事業実施のための人件費 (内訳 給料5,810千円) (2) 拠点整備・運営のための物件費 (内訳 光熱水費240千円、消耗品費240千円、賃借料2,100千円) (3) 事業実施のための活動費 (内訳 通信運搬費560千円、備品購入費350千円、使用料700千円、) 合計10,000千円(支援額の必要な時期) 2011.12~3,090千円、2012.4~6,910千円

5. 情報開示の状況(標準開示フォーマットによる情報開示の状況及び予定)

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 既に開示済み (URL)
- 今後開示予定 (2011 年 11 月頃開示予定)

6. 財務報告の状況

※ 関連するNPO等(NPO等が複数の場合、本事業の中心的なNPO等及び助成を受ける予定のNPO等)について記載

- 理解しやすい財務報告であることを申告する。(自己申告)
(URL)
- 今後、財務報告を改善する予定 (2011 年 11 月頃まで)

7. 都道府県による情報開示及び運営委員会の評価への協力等

今後、以下の事項を誠実に実行することとする。

- ア 実施要領第4の8に基づく報告、自己評価及び運営委員会による第三者評価への協力
- イ 実施要領第4の13の(2)に基づく検査への協力
- ウ 実施要領第5の7の(2)に基づく調査への協力

8. 添付書類

- (1) 協議体が申請する場合、協議体の規約等
- (2) その他参考となる書類

支援を申請するモデル事業
(新しい公共の場づくりのためのモデル事業分)

モデル事業名	生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト
分類	<input type="checkbox"/> 一般枠 <input checked="" type="checkbox"/> NPO支援重点化枠 (該当するものにチェック)
事業実施主体名	生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト 実行委員会
事業概要	本事業は、一過性ではない課題を抱え、就労する前に立ち止まってしまっている若者が東日本大震災の被災地である石巻に行き、そこで共同生活をしながら長期的に支援活動に参加する事で、支援する側・される側という枠組みを超えた、互いに助け合う新しい復興支援システムの形成を図るものである。
事業内容	<p>1. 事業の背景 プロジェクト実行委員会の事務局であるNPO法人ヒューマンフェローシップは、震災後、4月11日の被災地支援隊第1陣を皮切りに、横浜市との協働事業である「よこはま型若者自立塾JOB CAMP」として、就労に困難を抱える若者達と共に本部のある神奈川県横浜市から宮城県石巻市へ毎月1回以上の被災地訪問を行い、これまでに避難所の小学校や仮設住宅で計12回の炊き出しを行ってきた。その中で、彼らが被災地でのボランティアを通して活き活きと働き、活躍の場を得る事で彼ら自身の表情、行動気持ちは変化していく場面を何度も見る事が出来た。また、都心とは違う時間の流れ、それぞれのペースで仕事出来る環境に居心地の良さを感じ、彼らの中から「長期的にボランティア等を行いたい」という希望も出てきている。 一方で、既に震災から半年が過ぎ、現地に赴くボランティアの数が減って来ただけでなく、確実に支援のニーズも変化してきており、もはや単発の支援には限界がある。今まさに、地域に根付いた、長期的な関わりがなければ実現しえない、本当の「復興」を目指す段階に来ていると感じている。 生きづらさを抱えた若者達が、地元の人達と交流を深める事で地域社会に馴染み、彼らの細かなニーズにもいち早く対応しながら、地域再生を目指す。そのための仕組みづくりの必要性を強く感じたのが、このモデル事業を提案するきっかけである。一時的なボランティアではなく、長期的に彼らの力を石巻で活かす仕組みづくりが出来れば、若者自立支援を主眼に置いた地域課題解決に向けての新しい取り組みとして、大きな効果が期待出来ると考えている。</p> <p>2. 目的 ・横浜市の支援機関などで支援を受けた就労困難な若者が被災地支援を通じて活躍の場を得、働く喜びを感じる事で、働くきっかけづくりとする。 ・長期的に石巻で被災地支援を行う人材を一定数確保する。 ・石巻の物産を横浜で販売するなど、様々な人や物が行き来する事で互いの活性化を図る。 ・3年以内の完成を目指す、若者自身が運営するコミュニティハウス(中間的労働市場)の地域基盤づくり。</p> <p>3. 事業内容 ①石巻の一軒家を拠点とする、長期宿泊型就労支援プログラムの実施 ②若者の力を活かした、長期的な地域再生計画への取り組み</p> <p>①長期宿泊型支援プログラム 対象となる若者達は、カウンセリングなどの相談だけでは、自身で課題を整理したり就労先を見つけたりすることができない。彼らの多くは、働く土台としての健康管理や家族状況、金銭管理、体験不足、不登校・引きこもりによる教育の抜け落ちなど、一過性ではない課題を抱えている。社会から断絶してしまっている彼らにまず必要なのは、社会に戻る事ができる機会と場を段階的に提供していくことである。石巻拠点における長期宿泊型支援プログラムは、まず共同生活があり、そこを土台として、石巻復興支援などに取り組む中で次にあげるような機会と場の提供を目指しながら、段階的に支援していく。</p> <p>“4つの「機会と場」の提供” ①孤独にならない生活の場 ②人と共に食事ができる環境 ③仲間との存在 ④必要とされる場</p> <p>※プログラム詳細⇒添付資料参照</p> <p>②長期的な地域再生計画 地域の物品を販売したり、食堂としての機能を持っていたり、地域住民の交流の場として機能するコミュニティハウスの3年後の開設に向けて、地域との関係づくりに取り組む。 コミュニティハウスにより、地域との交流が活性化されるだけでなく、若者が安心して働ける、美味しい食事が取れるなど、生活支援と就労、二つの面を併せ持った中間的労働市場の創設にも繋がる。 今後2年間で地域との関係づくりを行いつつ、2~3年、あるいは永住して、長期的に被災地支援や地域活動に関わる事の出来る若者の育成、被災地の今後のニーズの変化に合わせて支援を行えるよう、基盤づくりに努めていく。</p> <p>4. 目標数値 ・長期宿泊型支援プログラムに、毎回10名、2回で20名の参加者を確保 ・石巻物産販売の実施 5回(隔月1回、目標売上各20万円)</p> <p>5. 実施体制 実施主体である「生きづらさを抱える若者達がつくる【新しい共助のしくみづくり】プロジェクト実行委員会」からNPO法人ヒューマンフェローシップへの委託。 ※役割分担に関しては添付資料参照</p> <p>6. 支援費の配分 実行委員会からヒューマンフェローシップへ全て配分</p>

事業内容	<p>7. スケジュール ※添付資料参照</p> <p>8. 期待される成果 ・支援する側、される側ではなく、互いに助け合う新しい復興支援のスタイルができる。 ・石巻と横浜をモノやヒトが行き来する様になり、互いの活性化につながる。 ・高齢化や震災の影響による石巻の地域力の低下を、若者が中心となって補う役割を果たす。 ・将来の生活保護受給者となるおそれがある若者達の力が活性化され、一般就労は難しくても何らかの就労へと結びつく。もしくは石巻で長期就労の可能性もある。(コミュニティハウスの設置) ・今後石巻で起こりうる不登校や引きこもり、不就労、また精神障害、発達課題を抱える若者達の問題に対しても、本事業のノウハウを活用した事業展開・支援が活かされる。困難を抱えた若者が横浜から石巻に行くだけでなく、石巻で団体が受けた相談者が横浜に行くという可能性も考えられ、団体の活動自体が双方を繋ぐ役割を果たす事が出来る。 ・横浜市が行政区を超えて新しい形で東日本大震災の被災地を支援して行く事で、復興支援の一つの先がけ、モデルとなる。</p> <p>■事業の波及効果: 現在、被災地復興に対しては、多くの民間セクターが支援の必要性を叫び、その手法を模索しているところである。そこで、コミュニティ再生をめざした本件も、事業手法のモデルとして寄与すると考える。</p> <p>9. これまでの実績・実現性・継続性 《実績》 ・NPO法人ヒューマンフェローシップ これまでもよこはま型若者自立塾JOB CAMP1(横浜市との協働事業)において、短期宿泊型の就労支援プログラムを継続して実施してきた実績があり、長期宿泊型における支援ノウハウ、利用者のニーズも十分に把握している。</p> <p>・横浜市子ども青少年局 平成18年のよこはま若者サポートステーション設立を始めとして、全国に先駆けて若年無業者やひきこもり状態にある若者の自立支援に積極的に取り組んできた。支援を行う上で、NPO等支援団体の力が相互に十分に発揮されるよう、積極的な協働関係を築き上げている。</p> <p>・石巻市祝田二区行政区 長期宿泊型支援プログラムの拠点となる一軒家のある地区であり、行政区長である及川氏より要請があった事から、NPOヒューマンフェローシップとはこれまでも様々な支援協力を進めてきている。地域交流会はこれまでに4度行い、全て20名前後の参加者でにぎわった。及川氏を窓口となり寄せられた地域の要望から、8月には炊き出しを行い、9月には津波被害のあった梨木畑地区の側溝の泥出し作業、また、台風15号の被害もあったため、住宅の泥出し作業やかき処理場の側溝の清掃作業などを行っており、どれも非常に喜ばれている。</p> <p>・石巻市立大街道小学校 被災直後より避難所となる。現地責任者となるスタッフの母校でもあり、実際に震災直後にスタッフが避難していた場所でもある関係から、第1回目の被災地訪問から今迄に計4回の炊き出しを行っている。当初より避難所に対しての支援とは別に児童に対するケアも要望にあり、単純に炊き出しを行うのではなく、緑日などを一緒にした交流イベントとして実施して来た。</p> <p>《実現性》 ・横浜市では若者に対する相談支援が充実しており、本事業が開始されれば、各種機関からのリファーが予想される。 ・合宿型である以上、保護者への介入は必要不可欠であるが、不就労や引きこもりの若者を持つ家庭の方は、若者が被災地に行って直接的な支援活動を行う事に対して根本的な合意を得られる事が多い。それは、一様に家族の方が若者に対して「現実を直視する」事を望んでいるからであり、支援活動の場がまさにそれに当たるからである。この事は参加者である若者を常に一定数以上確保する上で、大きなメリットとなる。 ・既に生活拠点、支援拠点となる場は現地に確保できており、これまでも5度そこを使用して短期宿泊型のプログラムを実施している。地域の方々との交流も進んでおり、プログラムとして予定しているイベント参加や地域交流会実施に関しても実績がある。その為事業実施に対する準備期間をそれほど必要とすることなく開始する事が出来、実現性も高いと確信している。 ・現地拠点責任者はNPO法人ヒューマンフェローシップのスタッフであり、石巻出身で、今回の震災の被災者でもある。地元への思い、人とのつながり、また事業運営ノウハウも持っており、地元でこの事業を進めて行く上での大きな力となっている。地元の人と外部の若者と間を緩やかに、スムーズに繋ぐ事が出来る。</p> <p>《継続性》 ・事業終了後となる平成25年以降も、支援の対象者となる生きづらさを抱える若者の数が大幅に減っているとは考えにくく、参加者の数は一定数見込める。また、事業実施期間中に積み重ねた地元との関係を活かし、現地での活動主体を地元(コミュニティハウス)に移行して行く事によるプログラム費用・人件費の見直し等を合わせれば、復興支援ではない形の「自立支援+地域活性プログラム」という新しい形で十分に継続可能である。</p>
	<p>マルチステークホルダー(会議体)の体制及び取組予定</p> <p>NPO法人ヒューマンフェローシップ、横浜市子ども青少年局、石巻市祝田二区行政区自治会、石巻市立大街道小学校、いそご法務合同事務所、神奈川LD協会、一般財団オアシス、CRUSH、日本労働者協同組合連合会 復興本部</p> <p>支援額/全体事業費 10,000 千円 / 10,420 千円</p> <p>事業期間 西暦 2011 年 12 月 ~ 2013 年 1 月頃まで</p>